

令和4年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		11-	2
事業名	農業委員会経費	会計	款
		一般	6
政策	7 生活を支える担い手があり続けるために	課名	産業課
施策	7-1 農業の振興	係名	産業振興係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地所有者、担い手農家	目的 (対象がどのような状態になっているか)	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に努めます。
事業内容	農業委員会が取り組む最も重要な業務として位置付けられている「農地等の利用の最適化の推進」業務を農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携して取り組みます。 ○農業委員：毎月1回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行います。 ○推進委員：担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
	1	人・農地プラン作成数	1	2		件	↑	5	
2									
			令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			14,639		7,843		10,932		
財源内訳	直接事業費A		6,719		4,873		3,972		
	うち一般財源		6,644		4,223		3,860		
人件費(千円) B			7,920		2,970		6,960		
内訳	一般職員(人・千円)		1.20	7,920	0.45	2,970	1.00	6,600	
	臨時職員(人・千円)		0	0	0	0	0.2	360	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた	
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である	
総合評価		II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					
		コストの削減					A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	・人と農地の問題対策について、担い手による効率的な農業経営の拡大に向け、農地の集積・集約化を進めるために地域との話し合いにより人・農地プランの策定を目指す。	③取組の課題	・農業経営基盤強化促進法の改正により人・農地プランの策定が法定化され、2年以内にすべての地区で地域計画(目標地図)の作成が必要である。 ・農業委員会現地調査にかかる委員の負担軽減
②R4年度に実施した取り組み	・毎月1回農業委員会定例会を開催。 ※法令に基づく許認可等の業務及び現地確認調査 ・農地利用状況調査の実施(年1回) ・人・農地プラン地域検討会(南大社・長深地区) ・タブレット端末の購入	④今後の改善計画	・地域計画の策定を効率的に進めるため、地域との話し合いやタブレットを活用することで、10年後の地域の理想像を地域計画に落とし込むためにスケジュールを立てて計画を進める。 ・タブレットを活用した農業委員会のペーパーレス化の推進